

総合危機管理学会 第5回学術集会

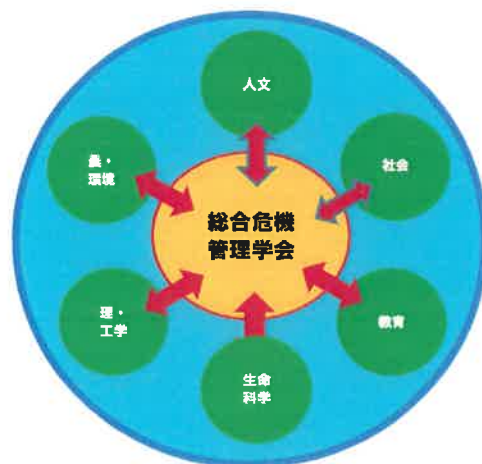
日 時：令和3年5月22日（土）13：00～16：15

会 場：千葉科学大学（ZOOM ウェビナーによるオンライン開催）

テ ー マ：「COVID-19 への視座」総合危機管理学会が果たす役割』

学術集会長：一般財団法人日本総合研究所 調査研究本部

調査研究部長 佐藤 和彦



SIMRiC

Society of Integrated Management for Risk and Crisis

目 次

総合危機管理学会第5回学術集会プログラム概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

『COVID-19 への視座』総合危機管理学会が果たす役割・・・・・・・・・・・・・・ 2
佐藤 和彦（一般財団法人日本総合研究所 調査研究本部 調査研究部長）

【基調講演】

『新型コロナウイルス感染症と危機管理』・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
秋富 慎司（医療社団法人医鳳会 医療危機管理部長）

【パネルディスカッション】

テーマ：『危機管理学は社会システムを守るのか～アフターコロナへの提言』・・・ 4

（パネラー）

①秋富 慎司（医療社団法人医鳳会 医療危機管理部長）

②木村 栄宏（千葉科学大学 危機管理学部教授）

③西尾 晋（株式会社エス・ピー・ネットワーク総合研究部長）

総合危機管理学会 第5回学術集会（概要）

日 時：令和3年5月22日（土）13：00～16：15

場 所：ZOOM ウェビナーによるオンラインによる開催

学術集会会長：佐藤 和彦

（一般財団法人日本総合研究所 調査研究本部 調査研究部長）

学術学会テーマ：『COVID-19 への視座』総合危機管理学会が果たす役割

プログラム

13：00 ～ 13：30	総合危機管理学会総会
13：30	開会挨拶 総合危機管理学会会長 木曾 功（千葉科学大学 学長）
13：35 ～ 13：40	学術集会会長挨拶 学術集会会長 佐藤 和彦 （一般財団法人日本総合研究所 調査研究本部 調査研究部長）
13：40 ～ 14：40	司会：佐藤 和彦
	基調講演 『新型コロナウイルス感染症と危機管理』 秋富 慎司（医療社団法人医鳳会 医療危機管理部長）
14：40	休 憩（10分）
14：50 ～ 16：15	司会及びコーディネーター：佐藤 和彦
	パネルディスカッション： 『危機管理学は社会システムを守れるのか～アフターコロナへの提言』 （パネラー） ①秋富 慎司（医療社団法人医鳳会 医療危機管理部長） ②木村 栄宏（千葉科学大学 危機管理学部教授） ③西尾 晋（株式会社エス・ピー・ネットワーク総合研究部長）
16：15	閉会挨拶 佐藤 和彦 （一般財団法人日本総合研究所 調査研究本部 経営研究部長）

「COVID-19への視座」総合危機管理学会が果たす役割

Crisis Management for Covid-19 in Japan

佐藤和彦(一般財団法人日本総合研究所 調査研究本部 調査研究部 部長)

SATO Kazuhiko (Japan Research Institute)

1. 緒言

2019年末に中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、2021年5月現在においても世界規模で猛威を振るっている。

私の危機管理学に対する学問的興味・研究は、21世紀を迎え一層多様化・複雑化するリスクに直面する企業のインシデント対処能力としての“頑健性”を企業評価基準に加えることである。

超短期の時間軸を持つインシデントへの頑健性という評価基準は、BCPやBCMS等、これまでの企業評価論では考慮されてこなかった危機管理活動の経営的意義を、財務成果・社会性ととも一体・同時に評価することである。

新型コロナウイルス感染症は、一部ワクチン接種が進みつつある国では沈静化の傾向がみられるが、インドをはじめ我が国を含めて世界的には未だ収束に向かっているとは言い難く、本学術集会が行われる2021年5月末現在まで一年半にわたりインシデントが“継続”している状況にある。

これは地震や津波、台風等の気象災害をはじめとする「インシデント発生時間(期間)」に比べ著しく長い。

本学術集会は、地震等の超短時間(期間)で壊滅的な影響を与えるインシデント、新型コロナウイルス感染症がもたらしている超長時間(期間)にわたるインシデントの継続、さらに人流を制限する感染症対策がもたらす波及的な影響に対して危機管理学がどのような貢献ができるのかを探ることを目的としている。

2. 考察と結語

総合危機管理学は発展途上の学問分野のため、学問範囲や研究方法が未だ明確ではないが、本学術集会においては、新型コロナウイルス感染症を契機として

- ・インシデントの継続時間と波及範囲
- ・BCPが想定するリソースの毀損が無いインシデントに対する危機管理のあり方

の議論をとおし、インシデントの発生確率(probability)とそれによる負の影響の大きさ(Consequence)の積と定義されるリスク¹⁾について、負の影響の大きさの算定要素に時間要素と範囲要素を明示し、定量的な算出方法の研究とその成果が総合危機管理学の発展に寄与すると期待される。

本学会は、こうした総合危機管理学の研究の結節点としての役割を果たすことが期待されている。

参考文献

- 1)林春男、牧紀男、田村佳子、井ノ口宗成『組織の危機管理入門 リスクにどう立ち向かえばいいのか』丸善出版、p.32、2011.

新型コロナウイルス感染症と危機管理 Crisis Management for Covid-19 in Japan 秋富慎司¹ (医療社団法人医鳳会 医療危機管理部¹)

AKITOMI Shinji¹ (Department of Medical Crisis Management, Medical Corporation Ioukai¹)

1. 緒言

世界規模で発生している新型コロナウイルス感染症の脅威は、致死率にあらず、その特異的な性質による経済打撃や先の見えない恐怖にある。本邦では3月のダイヤモンドプリンセス号の対応から本格的に始まった。国民の多くはその対応に感銘を受け、今から待ち構えている巨大な脅威に対して戦えるはずだと思ったかもしれない。しかし、それからというのは、国民1人1人が感じているとおりに、しっかり納得のいく、理解のできる政策ではなく、経済成長戦略だけでなくワクチン接種や医療従事者支援に関しても、不信感が募っている。特に経済打撃は大きく、その対応は急務を要するが、医療環境は、感染防護具の不足や医療従事者への不当や嫌がらせ、ワクチン接種に関しての混乱と、その責任の所在不明による不信感が残る。著者は昨年2月より日本医師会総合政策研究機構で所長アドバイザーを行っていたが、そこで Emergency Support Functions (ESF) for Covid-19 を考察し、提言を行ってきた。実際に考えていたこと、そして振り返って足りなかったことなどを考察する。

2. 方法

初期危機対応のうち、約8割が事前に準備できると言われており、米国土安全保障省にある米国連邦危機管理庁では災害時に行うべき内容をESFでまとめている。今回は未知のウイルス対応であり、医療の割合が多いと判断し、通常の15項目から22項目を考案し、ESF for COVID-19の項目ごとに関係する機関と責任の所在の見える化を提案した。新たな課題に対しては、課題と関係機関のマトリックス化による、関係機関と課題の見える化により、迅速且つ責任ある課題解決を図ることを提案していた。

3. 考察

実際に政府に導入されることはなかったが、22項目を作成し、その当時の時点で、ESFごとに考えられる課題を抽出すると、8割以上の課題解決ができた可能性があった。しかしながら、ワクチン購入のための外交的プロセスなど、新型コロナウイルス対策班が専門としない業務については、外務省や法律家を交えた新たな専門チームを設置する必要があったが、これも関係機関と課題の見える化により解決が図られる可能性があった。

4. 結語

多くの課題を残すこととなった我が国の新型コロナウイルス感染症対応であったが、今後はしっかり評価し対応ができるためには、海外の After Action Review (AAR) のような、正当な評価方法を用いて、報告書を作成する必要があると思われる。

5. 謝辞

新型コロナウイルス感染症対策を行う際に、日本医師会、日本医師会総合政策研究機構、日本総合研究所の関係者の皆様には、多大なるご協力を頂きました。改めて御礼申し上げます。

参考文献

- 1) FEMA National Resposns Frameworks
[https://www.fema.gov/emergency-managers/national-preparedness/frameworks/response\(2021\)](https://www.fema.gov/emergency-managers/national-preparedness/frameworks/response(2021))
- 2)FEMA Homeland Security Exercise and Evaluation Program
<https://www.fema.gov/emergency-managers/national-preparedness/exercises/hseep>

パネルディスカッション：総合危機管理学は社会システムを守れるのか ～アフターコロナへの提言～

Can Crisis Management defense social system?

佐藤和彦（一般財団法人日本総合研究所 調査研究本部 調査研究部 部長）

SATO Kazuhiko (Japan Research Institute)

1. 緒言

2019年末に中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2021年5月現在においても世界規模で猛威を振っている。

私の危機管理学に対する学問的興味・研究は、21世紀を迎え一層多様化・複雑化するリスクに直面する企業のインシデント対処能力としての“頑健性”を企業評価基準に加えることである。

超短期の時間軸を持つインシデントへの頑健性という評価基準は、BCPやBCMS等、これまでの企業評価論では考慮されてこなかった危機管理活動の経営的意義を、財務成果・社会性ととも一体・同時に評価することである。

新型コロナウイルス感染症は、一部ワクチン接種が進みつつある国では沈静化の傾向がみられるが、インドをはじめ我が国を含めて世界的には未だ収束に向かっているとは言い難く、本学術集会が行われる2021年5月末現在まで一年半にわたりインシデントが“継続”している状況にある。

これは地震や津波、台風等の気象災害をはじめとする「インシデント発生時間(期間)」に比べ著しく長い。

本学術集会は、地震等の超短時間(期間)で壊滅的な影響を与えるインシデント、新型コロナウイルス感染症がもたらしている超長時間(期間)にわたるインシデントの継続、さらに人流を制限する感染症対策がもたらす波及的な影響に対して危機管理学がどのような貢献ができるのかを探ることを目的としている。

2. 議論

秋富先生には主に医学的視点から、木村先生にはリスクマネジメントと企業の経営戦略の観点から、西尾先生には実務家としての企業のリスク管理の観点から発表頂き、その上で企業経営を中心に危機管理学に社会システムを守る力があるのか、また、社会システムを守る実際的な力を総合危機管理学が持つための課題について議論を深める。

〔秋富先生への質問〕

- ・新型コロナウイルス感染症のインシデントとしての特徴
- ・インフルエンザ等生物災害に対する危機管理(一般

的な対処)との違いはどこにあるのか

〔木村先生への質問〕

- ・リスクマネジメントの観点からのパンデミックへの対処方法の要諦とは何か
- ・リスクヘッジとしての多角化経営は21世紀のグローバル経済時代に通用するのか

〔西尾先生への質問〕

- ・リソースが毀損しないインシデントにBCPで対処できるのか
- ・before コロナ時代の危機管理と with コロナ時代の危機管理の違いは何か